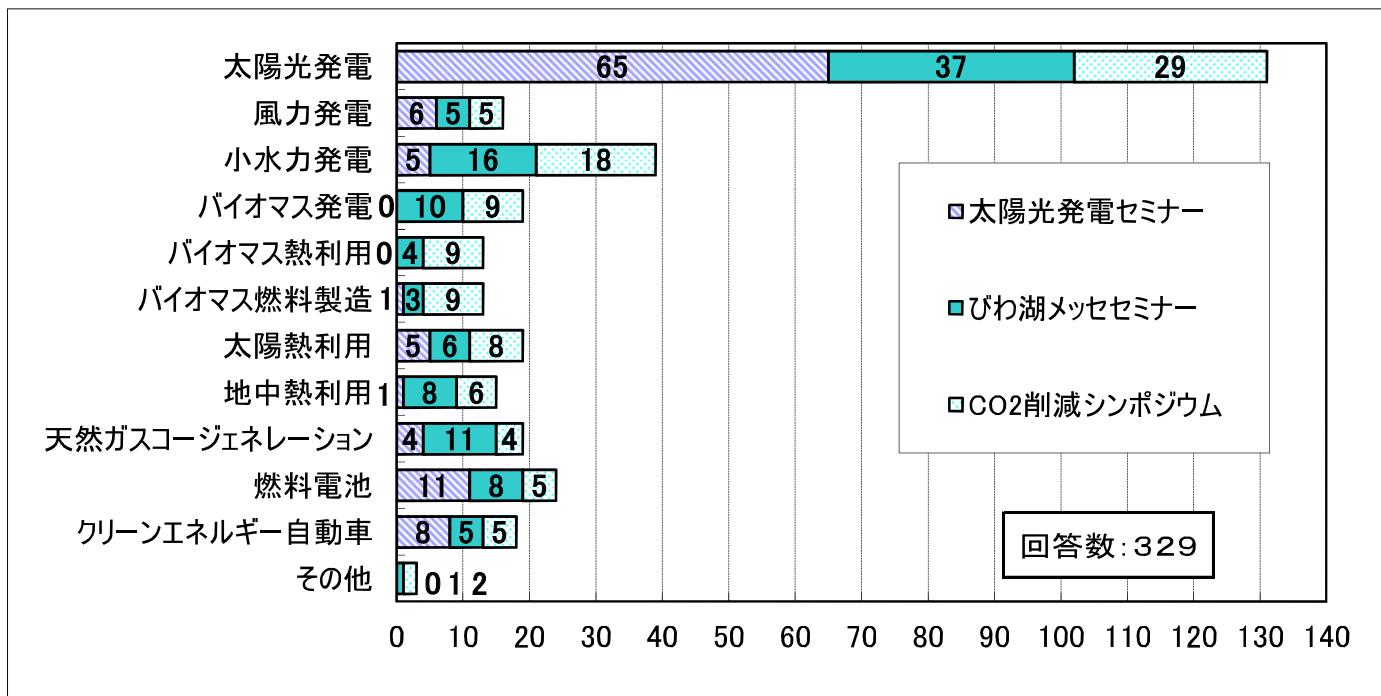


「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」に係る 企業向け意見交換会アンケート調査結果

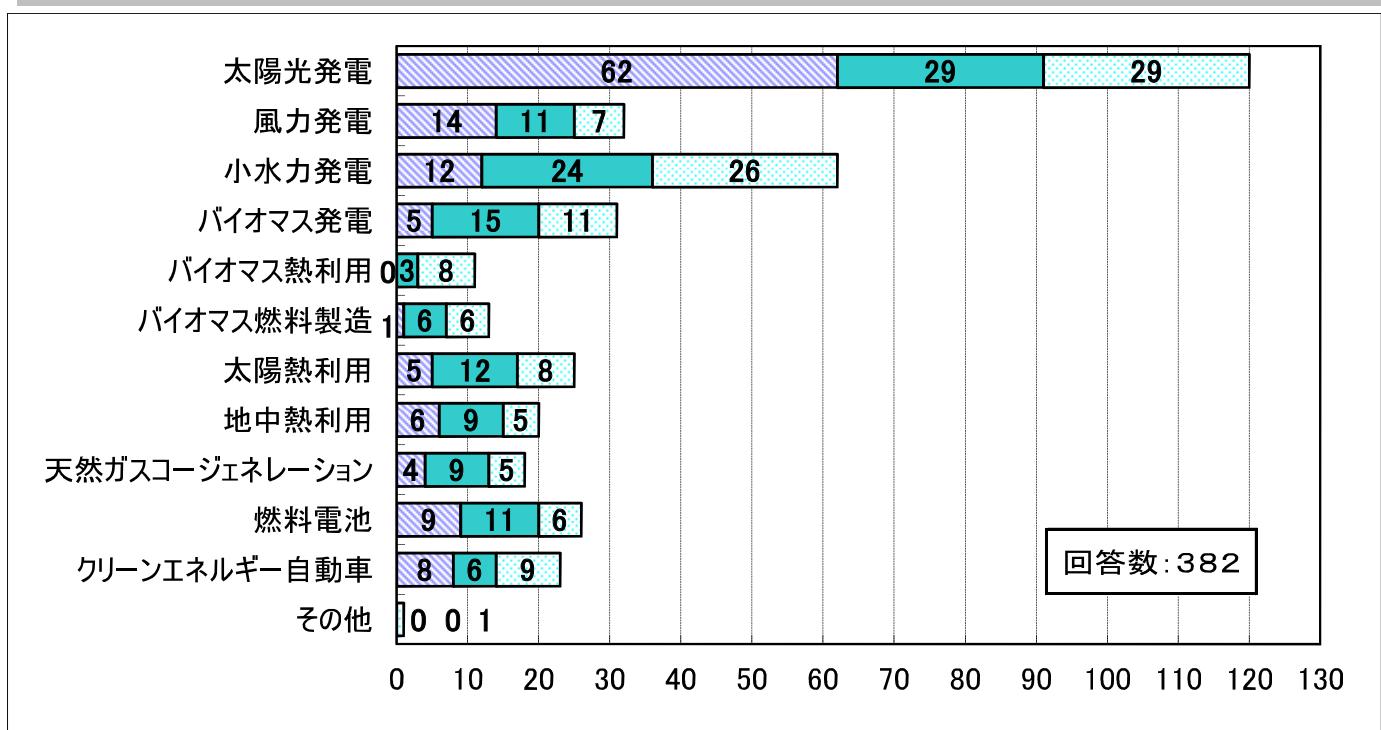
【実施状況】以下のセミナー参加者を対象に実施

- ①平成24年10月17日(水) 太陽光発電セミナー(滋賀銀行との共同開催) 回答数: 71件
②平成24年10月24日(水) びわ湖環境ビジネスメッセセミナー 回答数: 44件
③平成24年12月19日(水) CO₂削減シンポジウム(滋賀経済産業協会主催) 回答数: 43件

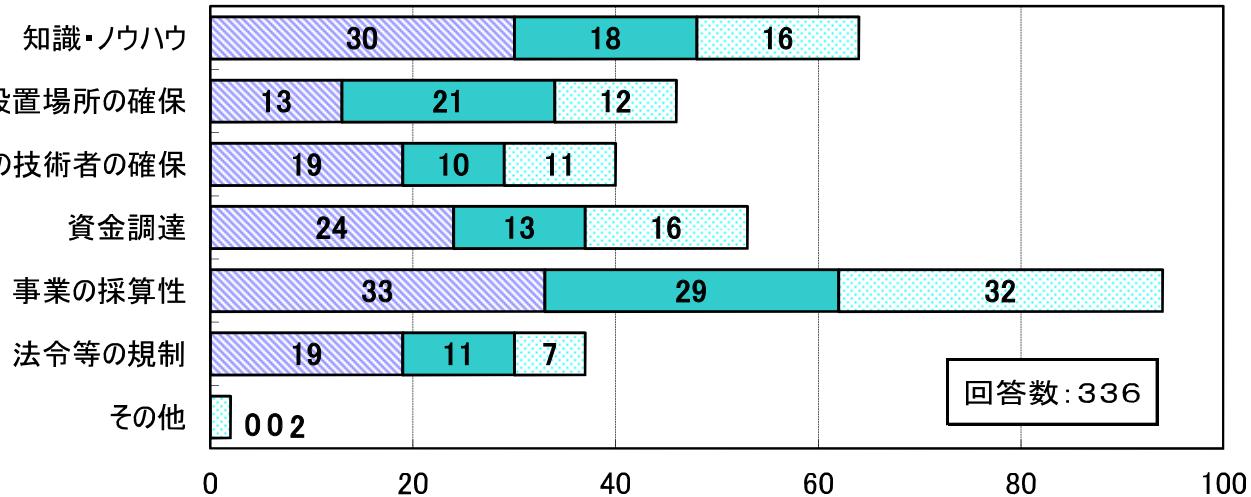
Q 1 貴社は再生可能エネルギー等の導入にご関心がありますか。貴社が関心を持っておられる再生可能エネルギー等について、当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



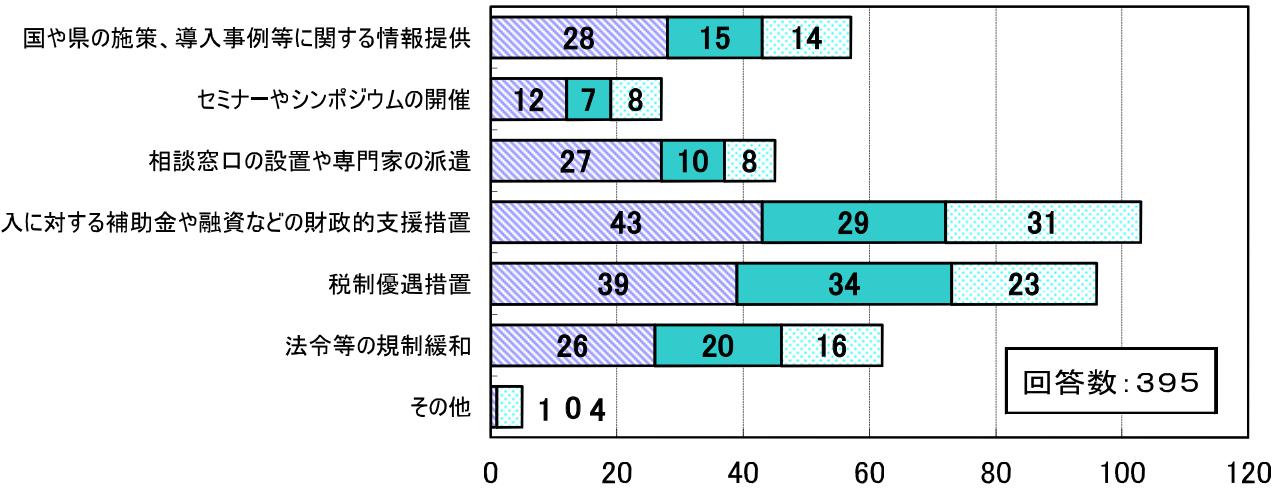
Q 2 今後、滋賀県での再生可能エネルギー等の導入促進に向けて、どのエネルギー利用を増やすべきだと思いますか。当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



Q 3 貴社が再生可能エネルギー等を導入する場合、どのような課題が想定されますか。当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。（複数回答可）



Q 4 事業者が再生可能エネルギー等を導入する場合、行政はどのような対策を進めるべきだと思いますか。当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。（複数回答可）



Q 5 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」策定に向けてのご意見・ご要望、再生可能エネルギー等の活用に関するアイデアやご意見を自由に記載してください。

①太陽光発電セミナー

- ・動きがわかりにくい。もっと県民、市民、地域の一人一人が興味をもてるよう宣伝が必要では。
- ・地域振興に役立てるため、各地域の特色を生かせるエネルギープランを提案（山地－水力 平野－太陽光 農業、畜産－バイオマス）してほしい。
- ・県民、県内事業者への啓発活動が重要。
- ・低炭素社会、地域産業活性化、地域雇用安定化等に引き続き取り組んでいただきたい。また、地域循環型社会に向けた支援もお願いしたい。
- ・今後 10kW以上 50kW未満の太陽光システム導入が増加すると思う。
(理由：全量買取で、保安員の選任が不要でインシャルコストも手ごろなため。それに伴う補助金を。)
- ・県の住宅太陽光設備への補助制度について、追加予算の検討を願う。
- ・県独自の補助金、融資、税制優遇を実施していただきたい。今年度の売電価格はメリットの高い設定だが、来期以降条件が見直されると設置予定者が減る恐れもあるため、今の条件から悪くなつた時には実施してもらいたい。
- ・農地についてもソーラーを設置できるように条件を緩和してほしい。
- ・手続きの簡素化、スピード化を望む。

②びわ湖環境ビジネスメッセセミナー

- ・ 同様のプランは各地で進められていることから、特に滋賀県らしいプランとなるように期待。
- ・ 琵琶湖を活用した方法を考える。滋賀は湖をいうイメージが大きい。
- ・ 振興プランについて企業に対して認識が弱い。もっと企業の意見を聞くべき。
- ・ 滋賀県または日本に適した再生エネルギーの利用方法について、もっと情報を地域に発信していく事を期待。
- ・ 市民参加型の経済振興に長期にわたって役立つしきみが必要。
- ・ 農業と再エネの組み合わせを考える。
- ・ 工場の余った土地の有効利用という事で、「ソーラーパネル設置の土地にする」という考え方には賛成。もっと積極的に事業所（者）に呼びかけるべき。
- ・ 太陽熱温水装置について前向きな取り組みを願う。
- ・ バイオマスについては下水処理等から進める事がよい。また、神戸市等では既に下水処理から取り出したガスを落としガスラインに供給している。
- ・ 琵琶湖の湖面を利用した風力発電および太陽光発電の推進。ただし景観に注意すること。
- ・ 風力の利用が進まない滋賀では、プロペラ式の発電機ではなく円筒型竿風向自由な方式での利用はできないのか。
- ・ 海洋資源、特に日本海（シェールオイル、メタンハイドレートなど）に期待。滋賀県には海岸がないが、周辺機器で寄与できるのではないか。
- ・ 法令上の制約があるが、農地（特に耕作放棄地）の有効活用による再生可能エネルギー創出策を講じる必要があると思う。柔軟な農地の活用方法を見出す時期にきているのではないか。
- ・ 外観などの規制が厳しい場合があり再生可能性エネルギーに取り組もうとする障害となっている。また、初期費用の高さも問題である。
- ・ 各条例・法令などにより規制されることが多いので、この「緩和」を進めていかなければならない。

③CO₂削減シンポジウム

- ・ 再生可能エネルギー振興と並行して、「発送電分離」を進めないと地域振興と連動しないのではないか。
- ・ 滋賀県の特性は琵琶湖、それにかかる河川、取り巻く森林の3つ。この3つについて誘導し易いよう、規制を緩める必要があるのではないか。
- ・ 「革新的なエネルギー高度利用技術」については、燃料電池に関わる企業も多く産業活性化の観点からも、特に重視した取り組みが必要。太陽光発電についても国内産業を育成していく観点での取り組みが必要であり、質の悪いパネルや将来の廃棄物処理をも考慮した取り組みが重要。地域社会におけるスマートコミュニティ（スマートグリッド）の構築に対する行政の主導性とサポートが大切。
- ・ 予算の集中、組織の改革も必要であり、スピードをもって実行するべきである。
- ・ 新規参入が容易になるためのハードルをどう低くすべきか早急な検討が必要。
- ・ 地域の特色を活かしたプランを。地産地消の実現性の高い小規模設備を。
- ・ 大規模メガソーラー等の売電目的の設備では、将来的に補助金で財政を圧迫するだけなのではないか。
- ・ 導入のための税制措置、補助金などのインセンティブを早期に明示することで企業側の検討にスケジュールを入れることができる。（具体的に検討が進む）
- ・ なぜ電力会社の電気ではなく再生可能エネルギーなのかという位置づけが大事だと思う。
- ・ いわゆるクリーンエネルギーであることの重要性は電力が物体ではなく物質であるゆえ、本当の意味での理解は難しい。固定価格買取単価も毎年ころころ変わらるようでは駄目なのでは。
- ・ 今回の事例発表企業を有効に利用して参加を願い、振興を積極的に進めてほしい。
- ・ 太陽光発電がベースで導入が進んでいく中、滋賀県の強みである自然の力を活かせる色々な方式のエネルギープランを県としてトライし、時間はかかるが新しいアドオンを模索して行うべきだと思う。